



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東大

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社
コード番号 8707 URL <http://www.iwaicosmo-hd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務担当 (氏名) 笹川 貴生

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 06-4560-5800

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

平成23年6月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,200	—	19,457	—	△1,915	—	△1,813	—	3,212	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,065百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	132.30	—	10.6	△1.4	△9.5
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注1) 当連結会計年度より連結財務諸表の開示を行っているため、前期実績につきましては記載しておりません。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、自己資本当期純利益率及び純資産経常利益率の算出は、期末自己資本及び期末総資産の数値を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	168,975	31,674	18.7	1,304.33
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期 31,674百万円 22年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表の開示を行っているため、前期実績につきましては記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	345	△3,565	6,294	13,049
22年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表の開示を行っているため、前期実績につきましては記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	485	—	—
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	242	7.6	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の配当性向及び純資産配当率については、記載しておりません。

(注3) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、純資産配当率(連結)の算出は、期末1株当たり純資産の数値を使用しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社グループは業績予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 岩井証券株式会社、コスモ証券株式会社、除外 1社 (社名) 会社

(注)詳細は、添付資料P17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	25,012,800 株	22年3月期	25,012,800 株
23年3月期	728,617 株	22年3月期	728,498 株
23年3月期	24,284,241 株	22年3月期	24,284,302 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表規則」に従い、連結財務諸表を作成しております。
2. 金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社グループは業績予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

(注記事項)

当社は、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化したことに伴い、当連結会計年度については、岩井証券株式会社(平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」に商号変更)の平成22年4月15日までの単体成績に、平成22年4月16日以降の連結経営成績を合算したものとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 補足情報	
(1) 受入手数料	23
(2) トレーディング損益	24
(3) 自己資本規制比率	24
6. 参考情報	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外需要の堅調を背景とした企業収益の改善や政府の経済対策に伴う個人消費の持ち直しなど、一部に景気回復の動きが見られました。しかし、依然として厳しい雇用情勢に加え、デフレの長期化や為替の急激な円高、資源価格高騰などの景気下押しリスクの台頭により、先行き不透明な状態が続きました。また、3月に東日本を襲った未曾有の大震災が足元の景況感を急速に悪化させました。

このような経済情勢の中、株式市場は、期初こそ、景気回復期待を背景に上昇基調で始まり、日経平均株価は4月5日に11,339円30銭となりましたが、その後は、欧州財政問題の悪化に伴う信用不安の増幅や急激な円高進行などの懸念材料を受けて下落し、8月後半には1年4ヶ月ぶりに9,000円を割り込みました。11月に入り、米国の追加金融緩和策を契機に過剰流動性相場への期待が高まる中、外国人投資家を主導として、出遅れ感の強い日本株を物色する動きが活発化しました。日経平均株価は上昇基調を辿り、2月中旬には10,800円台まで回復しました。しかしながら、年度末にかけて、北アフリカ・中東情勢の緊迫化を受けて軟調に転じると、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震や原発事故の深刻化から急落し、3月15日の日経平均株価は8,605円15銭と期中の安値（終値ベース）となりました。その後、短期間での大幅な下落に対する反発が見られたものの、3月31日の日経平均株価は9,755円10銭と前年度末を12.0%下回る水準で取引を終えました。

平成23年3月期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



一方、債券市場では、期初、米国金利の上昇を背景に、長期金利の指標となる新発10年物国債利回り（以下、長期金利）は4月7日に1.405%となりました。しかし、4月中旬以降は、欧州財政問題の深刻化や米国を中心とした世界的な景気減速懸念から低下傾向を辿り、10月6日には0.840%まで低下しました。その後、米国の景気回復期待を背景とした金利上昇に追随し、長期金利は2月16日に1.345%となりましたが、3月の大震災以降、日銀の追加金融緩和策やリスク回避的な投資志向の強まりから、3月31日は1.255%で取引を終えました。

(当社グループの業績)

こうした状況の中、当社は、4月16日に、投資信託、債券等の販売に強みを持つ対面取引主体のコスモ証券株式会社を全株式を取得（完全子会社化）し、7月1日には、証券会社2社（岩井証券株式会社、コスモ証券株式会社）、証券バックオフィス事業会社1社（岩井コスモビジネスサービス株式会社）を傘下に置く持株会社体制へと移行しました。また、11月25日発表の第1次中期経営計画（平成23年3月期～平成25年3月期）において、証券子会社2社の合併やシステム統合（いずれも平成24年5月1日予定）を打ち出すなど、グループ経営の強化及びシナジー創出に向けた取り組みを迅速に推し進めました。一方、グループの中核を担う証券事業においては、個人投資家を中心に、毎月分配型の投資信託や外国債券など、取引ニーズの高い商品の販売に注力しました。また、株式委託取引においては、お客様のリスク許容度や取引のタイミングを適確に捉えた投資アドバイスの提供に加え、証券税制の変更を踏まえた提案等、取引需要を創出する情報提供にも積極的に取り組みました。しかしながら、株式市場の低迷、とりわけ個人投資家の低調な売買に抗しきれず、営業収益は20,200百万円、純営業収益は19,457百万円となりました。一方、販売費・一般管理費、営業外収支を加減した経常損益は1,813百万円の損失となったものの、コスモ証券株式会社の取得に伴う負ののれん発生益5,609百万円の計上を主因として、当期純損益は3,212百万円の利益となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

〔受入手数料〕

受入手数料は11,193百万円となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

当連結会計年度の東証1日平均売買高（内国普通株式）は22億64百万株、同売買代金は1兆5,533億円となりました。一方、当社グループの1日平均株式委託売買高（国内）は40百万株、同株式委託売買代金（国内）は177億円となり、委託手数料は6,427百万円となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は138百万円となり、債券を含めた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は193百万円となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料は、主に投資信託による収入で構成されております。

当連結会計年度は、引き続き海外の債券型及びREITを投資対象とする毎月分配型投資信託の販売に注力しました。また、安全志向の投資家に対して、日本国債のみで運用する投資信託を提案するなど、幅広い投資家ニーズへの対応を進め、預かり資産残高の積み上げに取り組みました。その結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2,630百万円となりました。一方、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬手数料を中心に1,941百万円となりました。

〔トレーディング損益〕

株券等トレーディング損益は1,853百万円の利益となりました。また、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売を中心として4,680百万円の利益となり、その他のトレーディング損益2百万円の損失を含めた合計のトレーディング損益は6,532百万円の利益となりました。

〔金融収支〕

金融収益は、信用取引による金利収入を中心に2,474百万円となりました。一方、金融費用は743百万円となり、差し引き金融収支は1,731百万円となりました。

〔販売費・一般管理費〕

販売費・一般管理費は、店舗統廃合などの合理化の推進及び継続的な販管費抑制に取り組んだ結果、21,373百万円となりました。

〔営業外収支〕

営業外収支は、受取配当金を中心に102百万円の利益となりました。

〔特別損益〕

特別利益として、コスモ証券株式会社の取得に伴う負ののれん発生益5,609百万円、金融商品取引責任準備金戻入390百万円、移転補償金80百万円など合計6,085百万円を計上しました。一方、特別損失として、組織再編費用1,078百万円、減損損失371百万円、有価証券評価減204百万円など合計1,710百万円を計上し、差し引き特別損益は4,374百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は168,975百万円となりました。そのうち、流動資産は157,163百万円であり、主なものは、顧客分別金信託が60,752百万円、信用取引貸付金が48,668百万円、短期差入保証金が13,285百万円となっております。一方、固定資産は11,811百万円となりました。

負債合計は137,301百万円となりました。そのうち、流動負債は131,268百万円であり、主なものは、受入保証金が44,273百万円、信用取引借入金が28,354百万円、顧客からの預り金が27,479百万円となっております。一方、固定負債は5,434百万円となりました。

純資産合計は31,674百万円となり、自己資本比率は18.7%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、13,049百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、負ののれん発生益の計上、預り金、信用取引負債の減少や、差入保証金の増加などによるキャッシュ・フローの減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、顧客分別金信託や信用取引資産の減少などによるキャッシュ・フローの増加により、345百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入などがあった一方、関係会社株式の取得などによる支出などにより、3,565百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などがあった一方、短期借入金の増加などにより、6,294百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当等の決定に関しては、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の項目が挙げられます。なお、ここに記載する項目については、当社が当事業年度末で認識しているものに限られており、全てが網羅されているわけではありません。

①証券市場の変動リスクについて

当社グループの主たる事業である金融商品取引業は、経済状況の影響を受けやすく、株式市場における株価、出来高、売買代金等の動向によっては、当社グループの収益が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制によるリスクについて

当社グループの主たる事業である金融商品取引業は、金融商品取引法等の法令のほか、金融商品取引所や日本証券業協会等の自主規制機関の定める諸規制による規制を受けています。

また、金融商品取引業者は、自己資本規制比率の適正維持（120%以上）が要求されており、求められる自己資本水準が継続できなくなった場合は、業務停止や金融商品取引業者の登録の取消しを当局から命ぜられる可能性があります。

③流動性リスクについて

当社グループの財務内容の悪化等により、資金調達が困難となるほか、高い金利での調達を余儀なくされる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④信用リスクについて

当社グループの取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムリスクについて

火災、地震、停電等またはプログラム障害等により当社グループ会社が使用するシステムに障害が発生し、当社グループの情報システムが一時的に停止または中断した場合、顧客サービスに支障をきたす等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥オペレーショナルリスクについて

当社グループの役職員による事故・不正等、または、正確な事務処理を怠ることによって損失が発生した場合、当社グループの社会的信用が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループの情報システムについては、厳重なセキュリティを施していますが、第三者からの悪意によるコンピューターウイルスの感染や、不正アクセス等、当社グループ内の故意または過失等により、お客様の個人情報や当社グループの情報が漏洩し、損害賠償責任が発生し、当社グループの社会的信用が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧災害等のリスクについて

当社グループは自然災害やシステム障害等、様々なリスクの発現を想定し、株主や投資家等の各ステークホルダーの皆様への影響を最小限に留めるべく、事業を継続かつ円滑に運営するための緊急時対応マニュアルを整備しております。しかし、上記リスクが発現した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟リスクについて

当社グループは、顧客本位の営業姿勢をとり、コンプライアンスを重視し、お客様との紛争の未然防止に努めておりますが、何らかの理由によりトラブルが発生した場合は、訴訟等に発展し、損害賠償責任等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

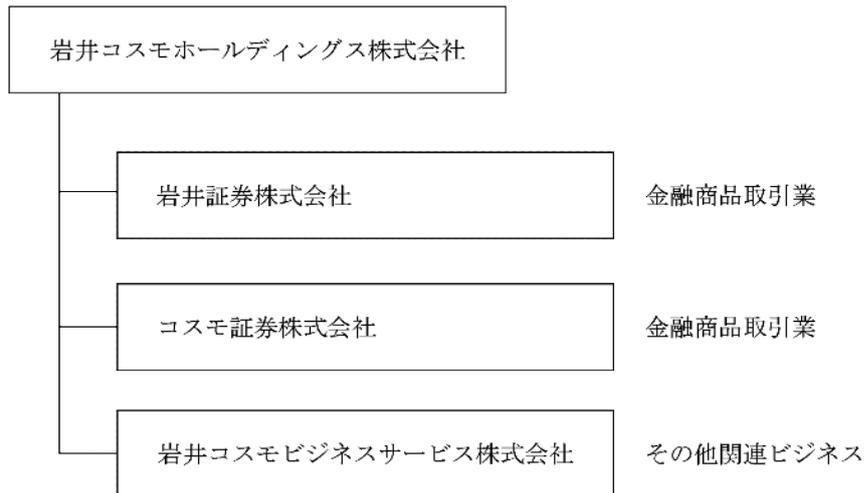
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社にて構成されており、主として、金融商品取引業を中心とした事業活動を営んでおります。

具体的な事業としては、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し等の金融商品取引業および金融商品取引業に関連又は付随する事業、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して幅広いサービスを提供しております。

なお、当連結会計年度において、当社は、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、平成22年7月1日付で持株会社体制へ移行しました。

当社グループの事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中核となる金融商品ビジネスを展開するうえにおいて、投資家の利便性を最優先とする「顧客第一主義」の基本方針のもと、個々の取引志向やリスク許容度に応じた最適な商品、サービスの提供を通じ、お客様との強固な信頼関係の構築に努めて参ります。また、経営陣・管理職・一般社員が三位一体となった「全員参加型経営」を実践し、目標とする「関西発の巨大証券の誕生」の実現に向け、グループ一丸となって取り組んで参る所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場環境の変化に対する順応性を高め、安定して利益を確保できる強固な経営基盤を構築することが重要であるとの認識のもと、純営業収益販管費率を経営上の重要指標と捉え、同数値85%の達成を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期から平成25年3月期の3ヵ年を計算期間とする当社グループ最初の中期経営計画では、証券子会社2社の合併（平成24年5月1日予定）を主として、コストシナジー及び収益シナジー創出への具体策を提示いたしました。

なお、第1次中期経営計画の基本方針は以下のとおりであります。

第1次中期経営計画の基本方針

- ・ 2012年度第1四半期に証券子会社の合併を実施
- ・ 証券子会社でのエリア戦略を証券子会社の合併時に完全実施
- ・ 営業力強化に重点を置き、バランスの取れた新人事制度を導入
- ・ 3ヵ年で預かり資産の拡大を通じて営業収益で業界シェア0.8%を達成
- ・ 3ヵ年で純営業収益販管費率85%を達成
- ・ 岩井コスモビジネスサービス（ICBS）で外部収益の占有比率20%を達成
- ・ M&Aやアライアンスによる規模の拡大を検討

(4) 会社の対処すべき課題

現在、証券業界は、リーマンショック以降の長引く国内株式市場の低迷に加え、株券電子化や取引所の売買システムの高速化、税制改正に係るシステム開発等、業界の進化によって課せられる不可避なコスト負担の増大など、厳しい経営環境に直面しております。

当社グループにおいては、海外の債券型及びREITを投資対象とする毎月分配型投資信託や外国債券の販売に注力するなど、多様化する投資家ニーズへの対応、株式に依存した収益構成の脱却を図るとともに、コスト削減による経営合理化に努めて参りました。また、こうした取り組みを一層加速させるとともに、当社グループのさらなる発展に向けて、11月に平成23年3月期を起点とする3ヵ年の第1次中期経営計画を策定いたしました。今後は、同計画に掲げる各重点項目の達成に向け諸施策に取り組んで参りますが、とりわけ、平成24年5月1日に予定する証券子会社2社の合併とシステム統合を円滑に推進し、グループ経営の効率化、シナジー創出を実現することが、現時点における当社グループの最重要課題であると認識しております。また、これを成就することにより、厳しい経営環境にも打ち勝つ強固な企業体質を構築できるものと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	14,430
預託金	62,043
顧客分別金信託	60,752
その他の預託金	1,290
トレーディング商品	12,348
商品有価証券等	12,297
デリバティブ取引	51
約定見返勘定	4
信用取引資産	51,444
信用取引貸付金	48,668
信用取引借証券担保金	2,776
有価証券担保貸付金	1,387
借入有価証券担保金	1,387
立替金	129
短期差入保証金	13,285
支払差金勘定	0
未収収益	1,201
その他の流動資産	940
貸倒引当金	△53
流動資産計	157,163
固定資産	
有形固定資産	1,958
建物	777
器具備品	456
土地	698
リース資産	26
無形固定資産	2,057
ソフトウェア	96
リース資産	0
電話加入権	101
顧客関連資産	1,842
その他	16
投資その他の資産	7,795
投資有価証券	5,749
従業員に対する長期貸付金	31
長期差入保証金	1,641
長期前払費用	28
繰延税金資産	8
その他	648
貸倒引当金	△312
固定資産計	11,811
資産合計	168,975

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
トレーディング商品	863
商品有価証券等	842
デリバティブ取引	20
約定見返勘定	442
信用取引負債	36,371
信用取引借入金	28,354
信用取引貸証券受入金	8,016
有価証券担保借入金	1,639
有価証券貸借取引受入金	1,639
預り金	28,756
顧客からの預り金	27,479
募集等受入金	0
その他の預り金	1,276
受入保証金	44,273
受取差金勘定	44
短期借入金	13,770
1年内返済予定の長期借入金	450
リース債務	11
未払法人税等	144
繰延税金負債	79
賞与引当金	210
リース資産減損勘定	111
組織再編費用引当金	3,081
その他の流動負債	1,019
流動負債計	131,268
固定負債	
長期借入金	3,600
繰延税金負債	1,298
退職給付引当金	4
負ののれん	3
リース債務	24
資産除去債務	241
長期リース資産減損勘定	82
その他の固定負債	180
固定負債計	5,434
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	597
特別法上の準備金計	597
負債合計	137,301

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	4,890
利益剰余金	16,861
自己株式	△608
株主資本合計	31,147
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	527
その他の包括利益累計額合計	527
純資産合計	31,674
負債・純資産合計	168,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	
受入手数料	11,193
委託手数料	6,427
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	193
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,630
その他の受入手数料	1,941
トレーディング損益	6,532
金融収益	2,474
その他の商品売買損益	0
営業収益計	20,200
金融費用	743
純営業収益	19,457
販売費・一般管理費	21,373
取引関係費	3,995
人件費	9,002
不動産関係費	3,508
事務費	3,569
減価償却費	526
租税公課	272
貸倒引当金繰入れ	35
その他	461
営業損失(△)	△1,915
営業外収益	249
営業外費用	147
経常損失(△)	△1,813
特別利益	
負ののれん発生益	5,609
金融商品取引責任準備金戻入	390
移転補償金	80
貸倒引当金戻入額	3
投資有価証券売却益	1
特別利益計	6,085

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成22年 4月 1日
 至 平成23年 3月 31日)

特別損失	
組織再編費用	1,078
減損損失	371
有価証券評価減	204
店舗移転費用	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
部門閉鎖損失	11
固定資産除却損	10
投資有価証券売却損	4
退職特別加算金	1
特別損失計	1,710
税金等調整前当期純利益	2,560
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等調整額	△724
法人税等合計	△652
少数株主損益調整前当期純利益	3,212
少数株主利益	—
当期純利益	3,212

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,212
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△147
その他の包括利益合計	△147
包括利益	3,065
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,065
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		10,004
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		10,004
資本剰余金		
前期末残高		4,890
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		4,890
利益剰余金		
前期末残高		13,891
当期変動額		
剰余金の配当		△242
当期純利益		3,212
当期変動額合計		2,970
当期末残高		16,861
自己株式		
前期末残高		△608
当期変動額		
自己株式の取得		△0
当期変動額合計		△0
当期末残高		△608
株主資本合計		
前期末残高		28,177
当期変動額		
剰余金の配当		△242
当期純利益		3,212
自己株式の取得		△0
当期変動額合計		2,969
当期末残高		31,147

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	674
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147
当期変動額合計	△147
当期末残高	527
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	674
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147
当期変動額合計	△147
当期末残高	527
純資産合計	
前期末残高	28,852
当期変動額	
剰余金の配当	△242
当期純利益	3,212
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147
当期変動額合計	2,822
当期末残高	31,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,560
減価償却費	526
減損損失	371
負ののれん償却額	△2
負ののれん発生益	△5,609
有価証券評価減	204
固定資産除却損	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
受取利息及び受取配当金	△2,347
支払利息	736
為替差損益 (△は益)	122
組織再編費用	1,078
移転補償金	△80
投資有価証券売却損益 (△は益)	3
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	9,318
トレーディング商品の増減額 (△は増加)	△722
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	267
信用取引資産の増減額 (△は増加)	5,543
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	791
立替金の増減額 (△は増加)	△48
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,435
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△4,130
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△1,024
預り金の増減額 (△は減少)	△4,659
受入保証金の増減額 (△は減少)	△598
その他	△427
小計	△1,006
利息及び配当金の受取額	2,410
利息の支払額	△746
移転補償金の受取額	80
組織再編費用の支出額	△305
法人税等の支払額	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	345

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△370
定期預金の払戻による収入	470
有形固定資産の取得による支出	△202
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△119
長期前払費用の取得による支出	△4
投資有価証券の取得による支出	△14
投資有価証券の売却による収入	116
関係会社株式の取得による支出	△5,061
出資金の払込による支出	△1
貸付金の回収による収入	1,654
資産除去債務の履行による支出	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,500
リース債務の返済による支出	△10
長期借入れによる収入	4,500
長期借入金の返済による支出	△3,450
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,952
現金及び現金同等物の期首残高	10,097
現金及び現金同等物の期末残高	13,049

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であります。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりです。

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 3社
連結子会社の名称 岩井証券株式会社
コスモ証券株式会社
岩井コスモビジネスサービス株式会社

当連結会計年度より、新たに株式を取得した岩井証券設立準備株式会社、コスモ証券株式会社及び同社の100%子会社であるコスモエンタープライズ株式会社を、連結の範囲に含めております。

なお、平成22年7月1日付で組織再編を行い、「岩井コスモビジネスサービス株式会社」は当社の子会社となっております。また、「岩井証券株式会社」は「岩井証券設立準備株式会社」より、「岩井コスモビジネスサービス株式会社」は「コスモエンタープライズ株式会社」より、それぞれ商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

連結子会社の行うトレーディング業務は、「取引所において行う取引は、健全な市場機能の十分な発揮と委託取引の円滑な執行に資すること」を踏まえ、一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得することであり、また、「取引所以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的」としております。

連結子会社のトレーディングにおける取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券のほか、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引といった取引所取引のデリバティブ取引等及び債券、ワラントの取引所以外の取引等であります。

当連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

1) その他の有価証券

ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当連結会計年度の損益として計上することとしております。

また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3年～50年
器具備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、各社の所定の計算方法による当連結会計年度内に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④組織再編費用引当金

組織再編に伴う統合費用に備えるため、その統合費用見込額を計上しております。

(4) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

連結子会社は、証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんについては、当連結会計年度に全額を特別利益として計上しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間の定額法で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を適用しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 4	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社 (注) 1	岩井証券株式会社 (注) 2	コスモ証券株式会社 (注) 3	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,421	3,515	15,134	20,072	128	20,200
受入手数料	873	2,282	7,908	11,064	128	11,193
トレーディング損益	176	266	6,089	6,532	—	6,532
金融収益	371	965	1,137	2,474	—	2,474
その他	—	—	0	0	—	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,227	2	6	1,235	1,091	2,327
受入手数料	—	—	0	0	1,091	1,092
トレーディング損益	—	—	—	—	—	—
金融収益	0	0	5	5	—	5
その他	1,227	2	—	1,229	—	1,229
計	2,649	3,517	15,141	21,308	1,220	22,528
セグメント利益又は損失(△)	186	△702	△1,543	△2,059	65	△1,993
セグメント負債	7,450	2,000	8,370	17,820	60	17,880
その他の項目						
減価償却費	269	0	433	703	1	705
受取利息	372	970	894	2,238	0	2,238
支払利息	167	220	358	746	1	747

- (注) 1. 「岩井コスモホールディングス株式会社」の区分は、岩井コスモホールディングス株式会社であります。
 2. 「岩井証券株式会社」の区分は、岩井証券株式会社であります。
 3. 「コスモ証券株式会社」の区分は、コスモ証券株式会社であります。
 4. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。
 5. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
 6. 報告セグメントの負債は金融機関及び関係会社からの借入金であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

営業収益	当連結会計年度
報告セグメント計	21,308
「その他」の区分の利益	1,220
セグメント間取引消去	△2,327
連結損益計算書の営業収益	20,200

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	△2,059
「その他」の区分の利益	65
セグメント間取引消去	—
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	177
負ののれんの償却額	2
連結損益計算書の経常損失 (△)	△1,813

(単位：百万円)

負債	当連結会計年度
報告セグメント計	17,820
「その他」の区分の負債	60
セグメント間取引消去	△60
金融機関からの借入金以外の負債	119,481
連結貸借対照表の負債合計	137,301

(単位：百万円)

その他の項目	当連結会計年度			
	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	703	1	△178	526
受取利息	2,238	0	△10	2,228
支払利息	746	1	△10	736

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,304.33円
1株当たり当期純利益金額	132.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,212
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,212
期中平均株式数 (千株)	24,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

※補足情報の(1)から(2)までの数値は、前事業年度については岩井証券株式会社(単体)(平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」へ商号変更)の数値を記載し、当連結会計年度については平成22年4月15日までの岩井証券株式会社(単体)の数値に、平成22年4月16日以降の連結経営成績の数値を合算しております。

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	岩井証券 (単体)	岩井コスモHD (連結)
委託手数料	3,210	6,427
(株券)	(3,184)	(5,869)
(債券)	(5)	(9)
(受益証券)	(19)	(40)
(その他)	(1)	(507)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	193
(株券)	(—)	(138)
(債券)	(—)	(54)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	104	2,630
その他の受入手数料	219	1,941
合計	3,534	11,193

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	岩井証券 (単体)	岩井コスモHD (連結)
株券	3,290	6,207
債券	6	85
受益証券	163	4,120
その他	73	779
合計	3,534	11,193

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	岩井証券 (単体)	岩井コスモHD (連結)
株 券 等	1,006	1,853
債 券 等	17	4,680
そ の 他	—	△2
合 計	1,023	6,532

(3) - 1 自己資本規制比率 岩井証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
基本的項目 (A)	27,934	11,072
補完的項目 (B)	987	787
その他有価証券評価差額金 (評価益)	674	537
金融商品取引責任準備金	306	204
一般貸倒引当金	6	46
控除資産 (C)	3,858	463
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	25,063	11,397
リスク相当額 (E)	2,551	2,288
市場リスク相当額	316	243
取引先リスク相当額	757	665
基礎的リスク相当額	1,476	1,379
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	982.3	498.0

(注) 前事業年度期末の数値は旧岩井証券株式会社 (現岩井コスモホールディングス株式会社) の数値を記載しております。

(3) - 2 自己資本規制比率 コスモ証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
基本的項目 (A)	24,435	21,219
補完的項目 (B)	2,072	395
その他有価証券評価差額金 (評価益)	30	—
金融商品取引責任準備金	681	393
一般貸倒引当金	4	2
短期劣後債務	1,356	—
控除資産 (C)	5,814	3,167
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	20,693	18,447
リスク相当額 (E)	5,262	5,173
市場リスク相当額	408	523
取引先リスク相当額	630	561
基礎的リスク相当額	4,223	4,089
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	393.1	356.5

6. 参考情報

個別財務諸表

① 岩井証券株式会社

イ. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,462	3,078
預託金	43,424	36,970
トレーディング商品	556	398
商品有価証券等	556	398
約定見返勘定	6	4
信用取引資産	32,325	28,568
信用取引貸付金	30,378	27,498
信用取引借証券担保金	1,947	1,069
有価証券担保貸付金	671	917
借入有価証券担保金	671	917
立替金	46	102
短期差入保証金	546	728
支払差金勘定	1	0
短期貸付金	8	6
未収入金	76	60
未収収益	863	776
その他の流動資産	9	212
貸倒引当金	△6	△46
流動資産計	88,991	71,781
固定資産		
有形固定資産	652	—
無形固定資産	808	—
投資その他の資産	4,143	1,648
投資有価証券	3,530	1,591
従業員に対する長期貸付金	41	29
長期差入保証金	273	0
その他	578	217
貸倒引当金	△280	△190
固定資産計	5,605	1,648
資産合計	94,597	73,430

(注) 前事業年度末の数値は、旧岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)の数値を記載しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	21,729	20,787
信用取引借入金	15,508	16,986
信用取引貸証券受入金	6,221	3,801
有価証券担保借入金	1,612	1,639
有価証券貸借取引受入金	1,612	1,639
預り金	19,704	18,072
受入保証金	18,671	17,756
有価証券等未了勘定	—	0
受取差金勘定	0	3
短期借入金	2,400	2,000
未払法人税等	37	35
繰延税金負債	—	78
賞与引当金	130	69
組織再編費用引当金	—	500
その他の流動負債	373	254
流動負債計	64,658	61,196
固定負債		
繰延税金負債	585	396
その他の固定負債	194	23
固定負債計	779	419
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	306	204
特別法上の準備金計	306	204
負債合計	65,744	61,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	3,000
資本剰余金	4,890	9,279
利益剰余金		
その他利益剰余金	13,891	△1,206
社会貢献積立金	40	—
別途積立金	14,410	—
繰越利益剰余金	△558	△1,206
利益剰余金合計	13,891	△1,206
自己株式	△608	—
株主資本合計	28,177	11,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674	537
評価・換算差額等合計	674	537
純資産合計	28,852	11,609
負債・純資産合計	94,597	73,430

(注) 前事業年度末の数値は、旧岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)の数値を記載しております。

ロ. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	3,534	3,156
トレーディング損益	1,023	443
金融収益	1,448	1,337
その他の営業収益	—	8
営業収益計	6,005	4,945
金融費用	337	331
純営業収益	5,667	4,614
販売費・一般管理費	6,085	5,439
取引関係費	1,180	970
人件費	2,436	1,755
不動産関係費	793	560
事務費	1,187	1,319
減価償却費	268	69
租税公課	88	103
貸倒引当金繰入れ	—	26
その他	130	632
営業損失 (△)	△417	△825
営業外収益	120	73
営業外費用	17	41
経常損失 (△)	△314	△792
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	58	101
貸倒引当金戻入額	84	3
投資有価証券売却益	14	—
固定資産売却益	14	—
特別利益計	172	105
特別損失		
有価証券評価減	61	168
組織再編費用	—	672
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
店舗閉鎖損失	31	—
特別損失計	93	853
税引前当期純損失 (△)	△235	△1,541
法人税、住民税及び事業税	20	14
法人税等調整額	305	2
法人税等合計	326	16
当期純損失 (△)	△561	△1,557

(注) 岩井証券株式会社は会社分割により、平成22年7月1日より事業を開始しておりますので当事業年度は、旧岩井証券株式会社（現岩井コスモホールディングス株式会社）の当第1四半期会計期間の数値を単純合算して記載しております。また、前事業年度の数値は、旧岩井証券株式会社（現岩井コスモホールディングス株式会社）の数値を記載しております。

② コスモ証券株式会社

イ. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,298	11,036
預託金	26,593	25,073
トレーディング商品	10,232	11,949
商品有価証券等	10,159	11,898
デリバティブ取引	72	51
信用取引資産	24,551	22,892
信用取引貸付金	21,401	21,185
信用取引借証券担保金	3,150	1,707
有価証券担保貸付金	1,107	1,018
借入有価証券担保金	1,107	1,018
立替金	9	26
短期差入保証金	9,755	12,557
短期貸付金	1,643	—
未収入金	52	216
未収収益	465	422
その他の流動資産	353	355
貸倒引当金	△6	△7
流動資産計	88,057	85,541
固定資産		
有形固定資産	1,669	1,462
無形固定資産	746	189
投資その他の資産	3,320	1,419
投資有価証券	1,358	452
関係会社株式	62	—
関係会社長期貸付金	20	—
長期差入保証金	1,501	654
その他	465	406
貸倒引当金	△87	△93
固定資産計	5,736	3,072
資産合計	93,793	88,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,008	863
商品有価証券等	968	842
デリバティブ取引	39	20
約定見返勘定	679	442
信用取引負債	19,121	15,599
信用取引借入金	12,439	11,383
信用取引貸証券受入金	6,681	4,215
有価証券担保借入金	—	548
有価証券貸借取引受入金	—	548
預り金	13,179	10,673
受入保証金	24,423	26,516
短期借入金	5,870	8,370
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払法人税等	77	61
賞与引当金	143	114
リース資産減損勘定	116	111
組織再編費用引当金	—	2,581
その他の流動負債	770	719
流動負債計	68,391	66,602
固定負債		
繰延税金負債	—	55
退職給付引当金	25	22
資産除去債務	—	213
長期リース資産減損勘定	194	82
その他の固定負債	35	24
固定負債計	255	398
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	681	393
特別法上の準備金計	681	393
負債合計	69,328	67,394
純資産の部		
株主資本	24,435	21,256
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,467	10,467
利益剰余金		
利益準備金	395	395
その他利益剰余金	72	△3,106
繰越利益剰余金	72	△3,106
利益剰余金合計	468	△2,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	△36
評価・換算差額等合計	30	△36
純資産合計	24,465	21,219
負債・純資産合計	93,793	88,613

ロ. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	10,205	8,434
トレーディング損益	5,880	6,436
金融収益	1,414	1,204
その他の営業収益	0	0
営業収益計	17,500	16,074
金融費用	452	368
純営業収益	17,047	15,706
販売費・一般管理費	16,925	17,223
取引関係費	2,813	3,129
人件費	7,463	6,697
不動産関係費	2,938	2,703
事務費	2,769	3,242
減価償却費	437	471
租税公課	163	148
貸倒引当金繰入れ	—	6
その他	339	824
営業利益 (△は損失)	121	△1,516
営業外収益	181	211
営業外費用	310	34
経常損失 (△)	△7	△1,339
特別利益		
事業分離における移転利益	—	1,412
金融商品取引責任準備金戻入	183	288
投資有価証券売却益	372	47
移転補償金	—	80
関係会社株式売却益	60	—
店舗廃止補償金	29	—
貸倒引当金戻入額	8	—
ゴルフ会員権売却益	6	—
固定資産売却益	0	—
特別利益計	661	1,828
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69
固定資産除却損	25	28
組織再編費用	—	3,436
部門閉鎖損失	—	11
有価証券評価減	41	13
店舗移転費用	—	18
退職特別加算金	—	1
投資有価証券売却損	49	—
減損損失	54	—
ゴルフ会員権退会損	8	—
店舗統廃合等損	5	—
特別損失計	183	3,579
税引前当期純利益 (△は損失)	470	△3,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
法人税、住民税及び事業税	2	33
法人税等調整額	—	55
法人税等合計	2	88
当期純利益 (△は損失)	468	△3, 179